

福知山市告示第126号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和6年度下半期の財政状況並びに令和7年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和7年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和6年度下半期における財政状況

（1）一般会計

令和6年度の歳入歳出予算は、当初46,170,000千円で、前回公表時点では、前年度からの繰越事業費を合わせて50,253,212千円でしたが、その後補正を行い2,032,611千円を増額しましたので、最終予算現額は52,285,823千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で22,411,023千円、累計額で43,807,172千円となり、予算現額に対する収入割合では83.8%（前年同期79.8%）となっています。一方、支出総額では24,854,008千円、累計額で42,476,722千円となり、予算現額に対する支出割合では81.2%（前年同期69.9%）となっています。

（2）特別会計

特別会計の歳入歳出予算は、当初18,282,835千円で、前回（12月）公表時点では18,690,947千円でしたが、その後補正を行い、総額29,650千円を増額しましたので、最終総予算現額は18,720,597千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,201,072千円、累計額で14,859,518千円となり、予算現額に対する収入割合では79.4%（前年同期77.7%）となっています。一方、支出総額では9,221,298千円、累計額で16,294,439千円となり、予算現額に対する支出割合では87.0%（前年同期84.3%）となっています。

(3) 補 正 予 算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 9月補正予算（追加提案分）

（ア）一 般 会 計	<u>40,681 千円</u>
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 執行事業	40,681 千円

イ 12月補正予算

（ア）一 般 会 計	<u>1,477,069 千円</u>
地方債繰上償還金	500,000 千円
人件費補正（特別会計への繰出含む。）	478,351 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	305,290 千円
補助金等償還事業	139,273 千円
子宮頸がん予防ワクチン接種事業	34,102 千円
带状疱疹ワクチン接種事業	10,427 千円
大阪・関西万博への催事等出展事業（2事業）	4,123 千円
介護人材確保対策事業	3,204 千円
クビアカツヤカミキリ防除事業	2,299 千円
（イ）特 別 会 計	<u>23,431 千円</u>
国民健康保険事業特別会計	10,131 千円
国民健康保険診療所費特別会計	1,186 千円
休日急患診療所費特別会計	1,351 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9,185 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	1,578 千円

ウ 3月補正予算

（ア）一 般 会 計	<u>514,861 千円</u>	
一般管理費（職員人件費）	399,017 千円	
保育所委託事業	299,692 千円	
国の補正予算関連事業（10事業）	286,964 千円	
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	173,179 千円	
公共交通維持改善事業	112,647 千円	
ふくちやまサポーター拡大事業	100,800 千円	
除雪関連事業	68,900 千円	
住宅新築資金等貸付事業	34,142 千円	
事業費減額補正（47事業）	△961,952 千円	ほか8事業
（イ）特 別 会 計	<u>6,219 千円</u>	
国民健康保険事業特別会計	2,915 千円	
休日急患診療所費特別会計	3,304 千円	

(4) 予 算 執 行 状 況

一般会計と特別会計の令和7年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)						
会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	46,170,000	52,285,823	43,807,172	83.8%	42,476,722	81.2%
国民健康保険事業	7,378,100	7,512,691	6,451,163	85.9%	6,348,212	84.5%
国民健康保険 診療所費	32,800	33,986	7,565	22.3%	21,578	63.5%
と畜場費	1,900	1,900	0	0.0%	13	0.7%
宅地造成事業	10,300	10,300	78	0.8%	6,932	67.3%
休日急患診療所費	24,900	29,555	17,514	59.3%	22,110	74.8%
石原土地区画 整理事業	195,100	195,100	140	0.1%	171,028	87.7%
介護保険 (保険事業)	8,071,300	8,365,726	6,952,147	83.1%	7,502,342	89.7%
介護保険 (介護サービス事業)	41,500	44,404	26,789	60.3%	38,635	87.0%
下夜久野地区 財産区管理会	135	135	40	29.6%	40	29.6%
後期高齢者 医療事業	2,526,800	2,526,800	1,404,082	55.6%	2,183,549	86.4%
(特別会計合計)	18,282,835	18,720,597	14,859,518	79.4%	16,294,440	87.0%
合 計	64,452,835	71,006,420	58,666,689	82.6%	58,771,162	82.8%

2 市税の住民負担及び経費の状況（令和6年度予算現額）

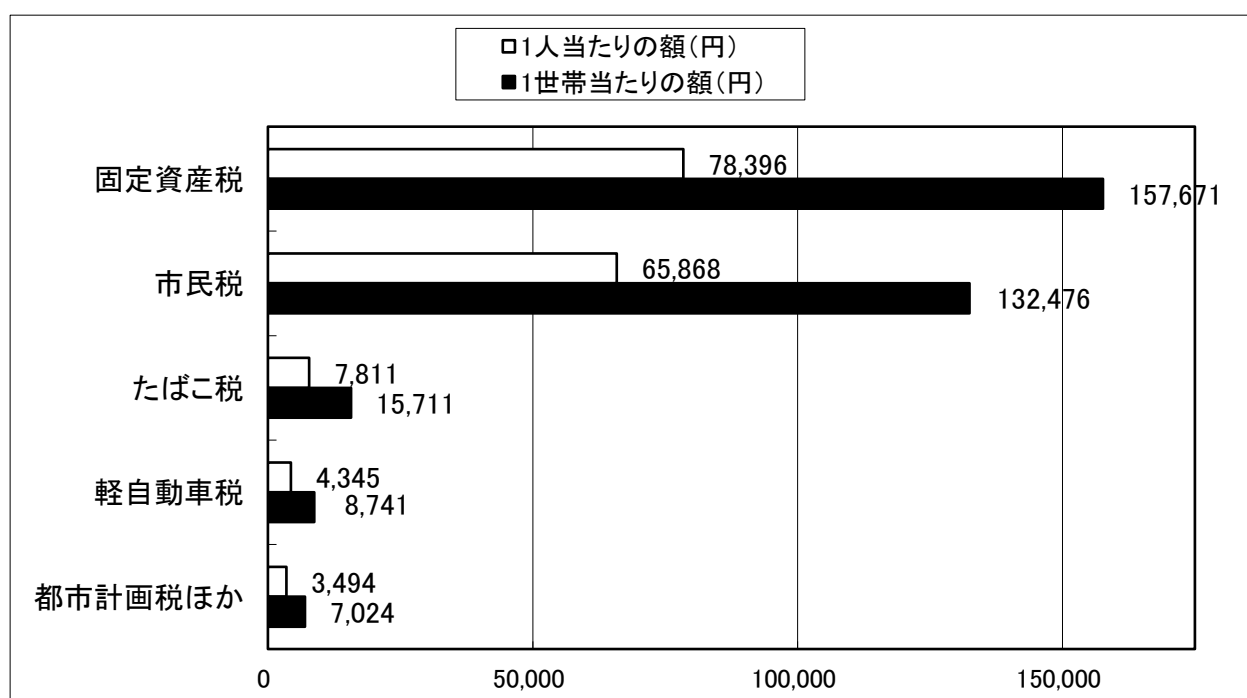
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約23%を占めています。

令和7年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は11,835,081千円となっていますので、これを令和7年3月末の人口74,009人及び世帯数36,798世帯で割りますと、市民1人当たり159,914円、1世帯当たり321,623円の負担となっています。

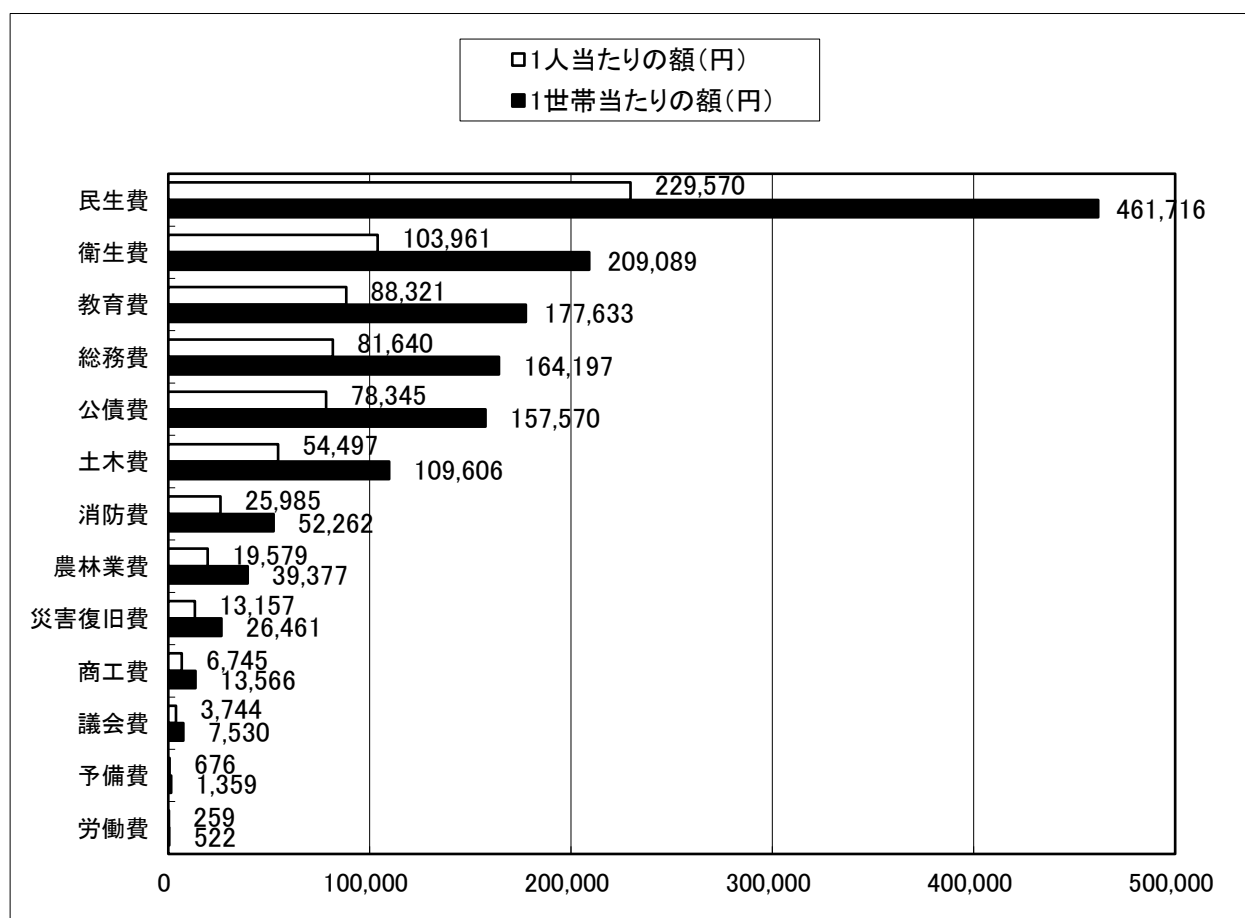
また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり706,479円、1世帯当たり1,420,888円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・159,914円	うち固定資産税	78,396円
	うち市民税	65,868円
	その他	15,650円
1世帯当たりの市税負担額・・・321,623円	うち固定資産税	157,671円
	うち市民税	132,476円
	その他	31,476円
市民1人当たりの経費・・・706,479円		
1世帯当たりの経費・・・1,420,888円		

（1）市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和7年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは財源が不足し、必要な施設整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また、早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	409	18,181,756
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	16	75,512
地方公共団体金融機構	263	12,551,606
日本政策金融公庫	19	69,030
市町村振興協会	5	4,812
その他銀行等	277	9,668,401
合計	989	40,551,117

（２）市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,686,759.64	356,517.51	—
普通財産	5,022,340.19	91,419.17	90,150
基金	—	—	10,495,806
合計	8,709,099.83	447,936.68	10,585,956

（３）一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和７年３月３１日現在）

借入金額	1,000,000 千円
------	--------------

4 令和7年度財政方針

令和7年度予算は、令和4年度にスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」によるまちづくりの4年目となり、幸せを生きる将来像を実現していく『次世代につなぐ幸せを生きるまち実現予算』として編成しつつ、令和6年6月の市長選挙の公約実現に向けた新規・拡充事業を盛り込んだ積極型の予算としています。

我が国では600兆円超の名目GDPと33年ぶりの高い水準の賃上げを実現し、成長と分配の好循環が動き始めています。一方で、物価や人件費の高騰も同時に進行しており、市民生活を守る基礎自治体としては、市民の生活への影響を注視しつつ、当初予算に計上した各事業の成果を着実に上げていくことが求められています。

5 令和7年度予算概要

令和7年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額47,190,000千円であり、前年度比1,020,000千円の増としています。

歳入においては、市税収入は、令和6年度に実施した定額減税の影響がほぼなくなったことや、市民税と固定資産税の増などにより、前年度予算比5.0%、577,998千円の増を見込んでいます。

また、職員給与費や社会保障費の伸びなどを見込み、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が2.4%、280,000千円の増（ただし、令和7年度は臨時財政対策債が0円のため、その減少分を合わせると180,000千円の増）となり、一般財源総額では前年度に比べて701,139千円の増としています。

なお、光熱費高騰の影響に対応するために、財政調整基金から300,000千円を繰り入れます。

投資的経費の減により市債発行額は1.8%、82,300千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、物件費は小・中学校のタブレット型端末更新の影響などで16.6%、937,400千円の増としたほか、扶助費は保育所委託事業の増などで9.7%、878,723千円の増、人件費は給与改定や地域手当の支給開始の影響などで6.8%、524,739円の増としました。一方で、桃映地域公民館等整備事業の終了や第4期埋立処分場整備事業の減少などにより、投資的経費は14.8%、1,076,382千円の減としました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,196,154	25.9	11,618,156	25.2	577,998	5.0
	使用料及び手数料	1,193,936	2.5	1,227,278	2.7	△ 33,342	△ 2.7
	諸 収 入	729,539	1.6	714,833	1.5	14,706	2.1
	財 産 収 入	531,047	1.1	510,175	1.1	20,872	4.1
	分担金及び負担金	168,431	0.4	169,370	0.4	△ 939	△ 0.6
	そ の 他	2,117,524	4.5	2,260,644	4.9	△ 143,120	△ 6.3
小 計		16,936,631	36.0	16,500,456	35.8	436,175	2.6
依存財源	地 方 交 付 税	11,990,000	25.4	11,710,000	25.4	280,000	2.4
	国 庫 支 出 金	6,702,836	14.2	6,749,125	14.6	△ 46,289	△ 0.7
	市 債	4,547,200	9.6	4,629,500	10.0	△ 82,300	△ 1.8
	府 支 出 金	3,738,080	7.9	3,249,612	7.0	488,468	15.0
	地方消費税交付金	2,003,000	4.2	1,851,000	4.0	152,000	8.2
	地 方 譲 与 税	546,752	1.2	530,806	1.1	15,946	3.0
	地方特例交付金	89,000	0.2	419,000	0.9	△ 330,000	△ 78.8
	そ の 他	636,501	1.3	530,501	1.2	106,000	20.0
小 計		30,253,369	64.0	29,669,544	64.2	583,825	0.5
合 計		47,190,000	100.0	46,170,000	100.0	1,020,000	2.2

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,177,192	48.1	4,789,959	41.2	387,233	13.6
固 定 資 産 税	5,869,670	42.4	5,669,956	48.7	199,714	3.6
た ば こ 税	567,966	4.7	578,123	5.0	△ 10,157	△ 1.8
軽 自 動 車 税	317,636	2.6	321,636	2.8	△ 4,000	△ 1.2
都 市 計 画 税	255,139	2.1	250,099	2.2	5,040	2.0
入 湯 税	8,550	0.1	8,382	0.1	168	2.0
鉱 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	12,196,154	100.0	11,618,156	100.0	577,998	5.0

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	16,390,099	34.7	15,215,200	33.0	1,174,899	7.7
衛 生 費	6,474,006	13.7	6,939,249	15.0	△ 465,243	△ 6.7
総 務 費	5,415,318	11.5	4,959,078	10.8	456,240	9.2
教 育 費	5,354,533	11.4	5,709,880	12.4	△ 355,347	△ 6.2
公 債 費	5,198,773	11.0	5,298,243	11.5	△ 99,470	△ 1.9
土 木 費	4,172,995	8.8	3,468,898	7.5	704,097	20.3
消 防 費	1,858,678	3.9	1,766,001	3.8	92,677	5.2
農 林 業 費	1,442,179	3.1	1,486,150	3.2	△ 43,971	△ 3.0
商 工 費	551,201	1.2	597,105	1.3	△ 45,904	△ 7.7
議 会 費	264,438	0.6	277,521	0.6	△ 13,083	△ 4.7
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労 働 費	17,780	0.0	18,175	0.0	△ 395	△ 2.2
災 害 復 旧 費	-	-	384,500	0.8	△ 384,500	皆減
合 計	47,190,000	100.0	46,170,000	100.0	1,020,000	2.2

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
財 源 別		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	扶 助 費	9,892,829	21.0	9,014,106	19.5	878,723	9.7
	人 件 費	8,228,977	17.4	7,704,238	16.7	524,739	6.8
	公 債 費	5,198,773	11.0	5,298,243	11.5	△ 99,470	△ 1.9
	小 計	23,320,579	49.4	22,016,587	47.7	1,303,992	14.6
投 資 的 経 費 計		6,212,860	13.2	7,289,242	15.8	△ 1,076,382	△ 14.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,585,412	13.9	5,648,012	12.2	937,400	16.6
	補 助 費 等	6,511,812	13.8	6,492,198	14.1	19,614	0.3
	繰 出 金	3,299,270	7.0	3,385,247	7.3	△ 85,977	△ 2.5
	積 立 金	758,256	1.6	691,270	1.5	66,986	9.7
	維 持 補 修 費	218,033	0.5	275,538	0.6	△ 57,505	△ 20.9
	出資金・貸付金・予備費	283,778	0.6	371,906	0.8	△ 88,128	△ 27.4
	小 計	17,656,561	37.4	16,864,171	36.5	792,390	△ 24.2
合 計		47,190,000	100.0	46,170,000	100.0	1,020,000	2.2